



雪の成人式(1月14日、市民会館にて)

# のいるま 市議会 だより

No.161

平成24年12月  
定例会号  
2013年2月1日発行

## 12月定例会

条例改正など33議案を審議	2P
平成23年度歳入歳出決算を認定	4P
クローズアップ討論	9P
定例会議決結果	10P
13名が一般質問	11P
市民の声、ミニ情報	18P

# 第4回定例会

トピックス

2012.12

## 市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例など33議案を審議

平成24年第4回定例会は、11月29日から12月21日までの23日間開催され、提出議案等33件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、市長提出による専決処分1件、人事案件2件、規約1件、条例16件、一般議案5件、平成24年度補正予算7件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成23年度決算認定及び関連議案11件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

## 条例

### 新規条例

議案第86号	入間市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	全員一致で原案可決
議案第87号	入間市道路の構造の技術的基準等を定める条例	全員一致で原案可決
議案第88号	入間市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	全員一致で原案可決
議案第91号	入間市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例	全員一致で原案可決
議案第92号	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	全員一致で原案可決
議案第93号	入間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	全員一致で原案可決
議案第94号	入間市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例	全員一致で原案可決

議案第92号  
議案第93号  
議案第94号

地域主権改革一括法の施行、介護保険法一部改正に伴い、今まで法令で定めていた基準を、国基準を参考に条例で定めることとなりました。

92・93号は指定地域密着型サービス及び、指定地域密着型介護予防サービスそれぞれにおいて、一般原則に地域包括支援センターを加えること等を定め、94号は指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員基準を29人、サービス事業者である申請者の資格基準を法人と定めるものです。

### 全部・一部改正条例

議案第80号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第81号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第82号	入間市税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

# 条例

議案第83号	入間市防災会議条例及び入間市災害対策本部条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第84号	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第85号	入間市都市公園条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第89号	入間市市営住宅条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第90号	入間市下水道条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第108号	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

**議案第82号**

地方税法の一部改正、東日本大震災からの復興に関して地方公共団体が実施する、防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の施行に伴い、改正するものです。年金所得者が寡婦(寡夫)控除を受ける際の手続きの簡素化と、個人市民税の税率の特例が新設されるもので、均等割を年500円引き上げ、年額3,500円となります。実施期間は平成26年度から平成35年度までの10年間となります。

**議案第83号**

防災会議条例については、会議の所掌事務の見直し等を行い、市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること及び当該重要事項について意見を述べることを追加。又、防災計画に多様な意見を反映できるよう、委員として自主防災組織を構成する者又は学識経験者を追加、委員の人数を総数で40人以内とします。

災害対策本部条例については、災害対策基本法の条項のずれに合わせ、引用している条項を改めるものです。

られるなか、沖縄県読谷村で11月2日未明、酒に酔った米軍兵が、民家に侵入、中学生に暴行し怪我を負わせた。さらに同18日深夜那覇市内の雑居ビルに酩酊した米軍

**在日米軍兵の犯罪根絶を求める意見書(要旨)**

10月16日未明、沖縄本島中部で米軍兵による集団女性暴行事件が発生した。この事件で午後11時からの「外出禁止」措置がと

兵が不法侵入し、逮捕された。日米両政府が一九九五年の少女暴行事件をはじめ、事件のたびに米軍兵の「綱紀粛正」を叫ぶにもかかわらず、同様の事件が繰り返されているのが現状である。沖縄での米軍兵による強姦検挙件数は、一九七二年から今年9月まで127件(14人)に上る。入間市議会は、日本において再び米軍兵による犯罪が起こることのないよう強く抗議し、米軍兵による犯罪の根絶を求め、意見書を提出する。

**意見書**

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

**人権擁護委員候補者**

栗原芳明 氏  
田代紀邦 氏



**人事案件**

**議会の運営**

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。



# 平成23年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、 特別会計8件、 水道事業会計

平成24年第3回定例会において、各常任委員会に付託され、継続審査となっていた平成23年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定及び水道事業会計決算関連議案1件については、昨年の10月2日から10日までに4日間の審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成24年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定及び原案可決と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入391億6,070万 717円  
歳出380億4,557万 3,916円**

## 決算

平成23年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。

各会計の予算執行については、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。予定した事業は概ね執行できました。

平成23年度の一般会計歳入歳出については、差引額11億1,512万6,801円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は7億9,210万3千円で決算いたしました。

## 一般会計

### 討論

#### 反対討論

（日本共産党  
入間市議会議員団）

23年度は大震災と原発事故を通して市民の安心・安全を守る上で新たな対策と課題が投げかけられた年だった。震災を教訓に放射能対策、自然エネルギーの普及・促進、専門職の育成など自治体機能の強化が求められたが、こうした方向への転換が図られていない。また、長引く不況で市民所得が大幅に減り、将来を見通せない不安感が市民の中に広がっている。こうした時こそ、自治体として市民生活を応援する施策が必要だが、それらの対応が遅れている。

主な反対理由は、①市民負担増・市職員削減を盛り込んだ行革プラン、②大金持ち減税である証券優遇税制、③65歳以上の市民税の年金天引き、④消防広域化を進めた検討組織運営事業、⑤老朽化に追いつけない少ない道路予算、⑥効果が期待できない少人数学級の取り組み、⑦遅れている少料の免除規定見直しによる有料化など。以上の理由で本議案に反対する。

#### 賛成討論

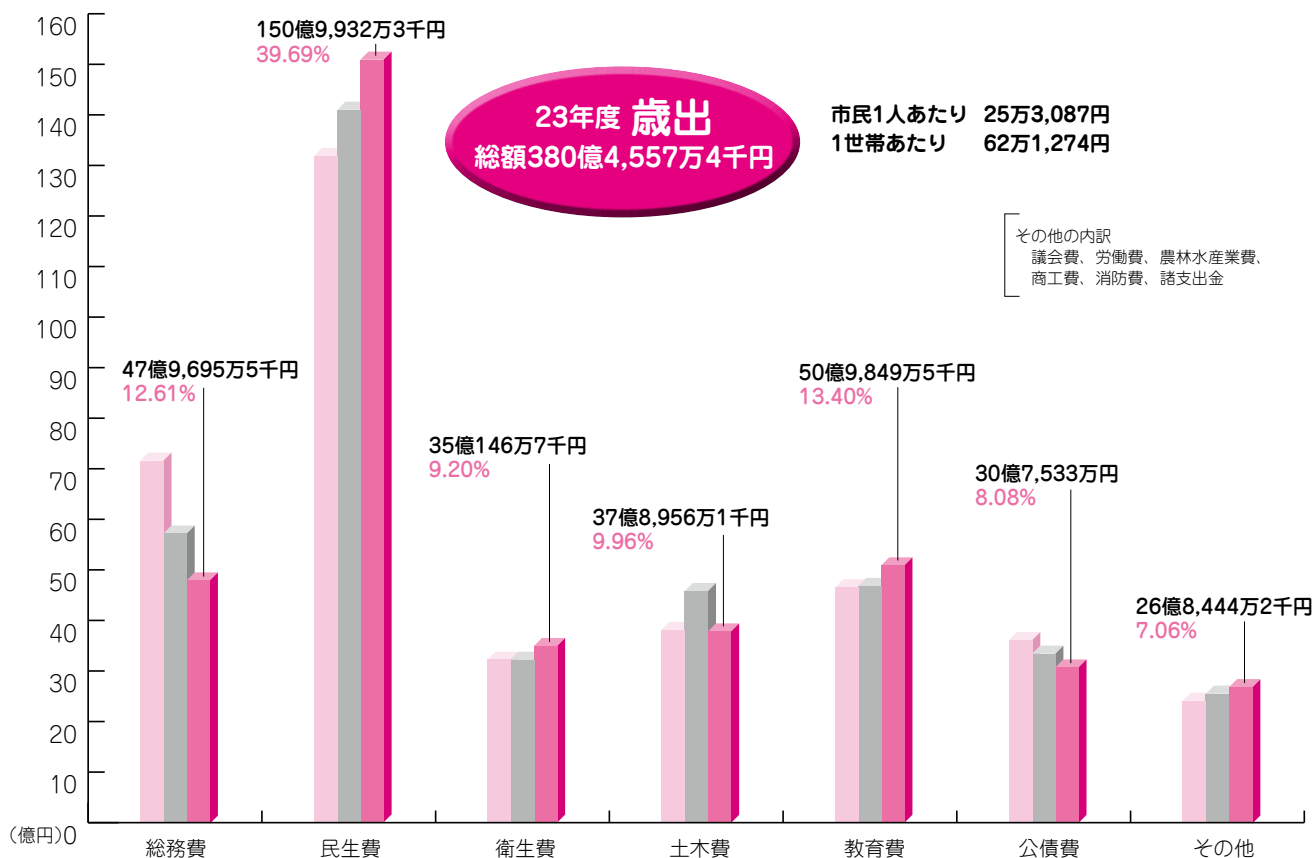
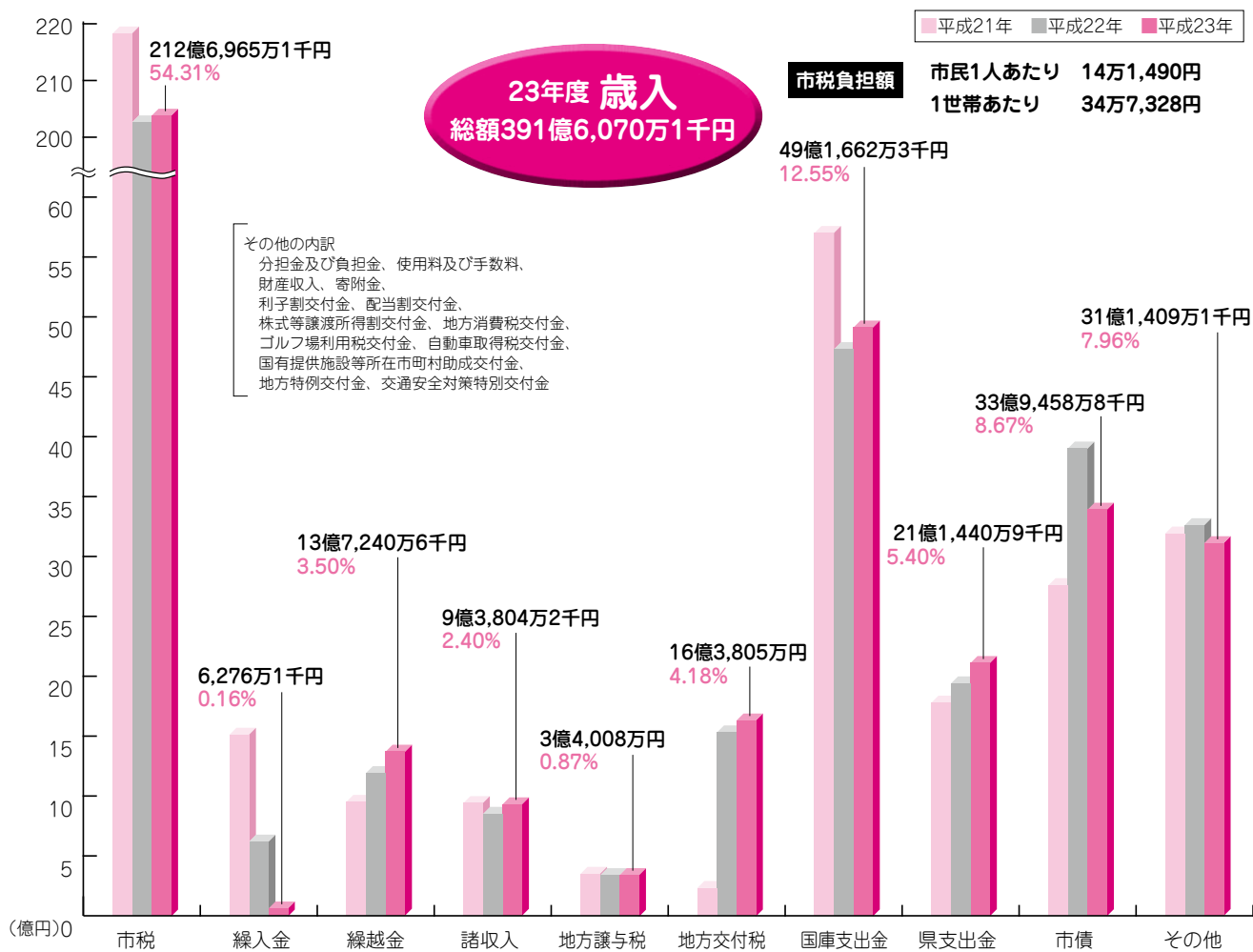
（保守系入間）

東日本大震災の発災直後となった平成23年度は計画停電、放射能拡散後による狭山茶の風評被害など市民生活に混乱が生じた。平成23年度の実質収支額は7億9,210万2,801円で黒字で決算した。経常収支比率は上昇したが公債費負担比率は改善し総体的に適正である。歳入は景気低迷による市民税現年課税分の減額、地価の下落で固定資産税の減額をたばこ税の増収でカバーした。譲与税交付金は減収で地方交付税の増額は財政調整基金からの繰入金や特例地方債の発行で不足額を補っている。歳出は市民意識調査で80%を超える方が市政運営に評価されたと理解する。扶助費増加は市の財政に年々重くなっている。子宮頸がん、乳幼児小児用肺炎球菌ワクチンは新規実施で評価できる。学校耐震では金子中学校、武蔵中学校の改築は評価できる。今後も元気な入間の理念のもと健全な財政運営を基礎として市政運営されるよう期待し賛成討論とする。



# 一般会計歳入歳出決算

自主財源249億8,482万9千円(63.8%)・依存財源141億7,587万2千円(36.2%)



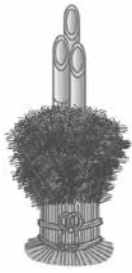
平成24年3月31日現在 人口150,326人 世帯数61,238世帯

## 賛成討論（公明党人間市議団）

少子高齢化に伴う社会保障費の需要増大と相まって、さらなる行財政改革に取り組む必要があるが改革の名のもとに弱者にしわ寄せが及ばないよう十分な配慮も必要と考える。

これまで公明党人間市議団が提案要望してきた多くの無駄削減案や福祉向上案の実現に感謝する。例えば  
 ①消費者相談窓口におけるプライバシーの保護策②人間市駅南口自転車駐輪場の利用料値下げ③子宮頸がん細菌性髄膜炎予防ワクチン接種事業④人間市駅北口エレベーター設置⑤あずま幼稚園庭芝生化⑥就学援助の入学一時金の入学前支給⑦高齢者向け救急情報キット配付⑧救急車両が迅速かつ安全に交差点を通過できる現場急行支援システム導入など。

今後は、20年ぶりの市長の交代で人間市政への新風に期待するが、依然厳しい財政環境の中で、事業化された各事業が効率的に執行され、市民福祉の向上に大きく寄与されることを望み、賛成討論とする。



## 賛成討論（保守系クラブ）

市政運営は、継続性と政策転換をバランス良くとりながら、「市民目線」で見直すことが重要になってきた。決算の実質収支比率は3.2%と適正であり、効率的な執行と経費の削減に努めた結果と評価できる。

歳入では、市税が前年度の大幅な減収から回復できず、臨時財政対策債を発行した。市民生活安定を支える政策を推進した事は理解できる。

歳出では、狭山茶の風評被害対策、緊急的な雇用創出、ワクチン接種、高齢者等の地域支援など、新たなソフト事業を実施。同時に、最終段階となる2つの区画整理事業や、小・中学校の耐震化が計画通り進展した。扶助費の増加を要因とする義務的経費比率や経常収支比率が上昇し、財政構造の弾力性は失われたが、公債費比率が改善されるなど、総体的には健全な運営が図られている。

新たな経営感覚を取り入れ、更なる住民福祉の向上を目指し、積極的な運営を要望し、賛成の討論とする。

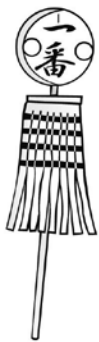


## 賛成討論（みらい市民クラブ）

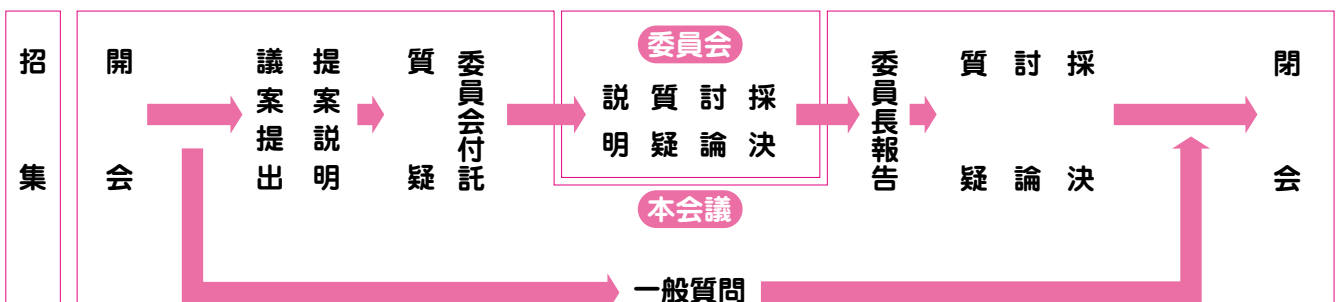
当期決算を概観すると、単年度収支及び実質単年度収支は赤字であり、収支状況の厳しさがさらに増したものと深く憂慮する。

以下三点にわたり指摘するが、概ね適正に事務執行がなされたものと理解し、概ね了と判断する。①可及的速やかに臨時財政対策債の発行はやめるべきであり、少なくとも償還額を超えて新たに借りない状況を、一刻も早く安定的に実現できるように、引き続き最大限の取り組みを求めます。②民生費が歳出総額のほぼ4割を占めるに至っている。歳出総額に占める民生費の割合について、超えてはならない上限と中期的に目指す目標を明示するとともに、すべての福祉施策について、「本当に困っている人へ、最低限必要な分だけ」という観点からの抜本的な整理再編の断行を強く求める。③行政改革長期プランの着実な推進、効果目標額の上積みが必要。

以上申し述べ、賛成討論とする。



## 会議の順序



一般質問とは、議案に関係なく、市全体及び市政について市長などの考え方や方針をたずねること

# 特別会計

## ▼ 討 論 ▲

### 反対討論 (日本共産党 入間市議会議員団)

#### (国民健康保険特別会計)

反対の理由は資格証明書の発行で24年3月31日現在、167件の資格証明書が発行されている。生活や営業が苦しくなり、国保税が払えない世帯にも保険証を交付して住民のいのちと健康を守る自治体本来の役割を果たすべき。分割納付や保険税減免などの丁寧な対応が必要。国庫支出金の減額が国保会計を圧迫。自治体が住民の立場で国庫負担金の増額を国

## 議会を傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。次回の定例会は2月に開かれる予定です。

に強く要請すべき。

#### (後期高齢者医療特別会計)

社会の貢献者である高齢者を75歳という年齢で区切り、高齢者に負担増と差別医療を強いる制度は認められない。高齢者のみを集め、別たてするのではなく、社会全体で支える制度に戻すべき。

#### (狭山台土地区画整理事業特別会計)

市民生活が厳しさを増すなか、最優先課題のひとつとしてこの事業に市費を投入してきた。福祉や教育に市費を投入し市民を支援すべき。

### 賛成討論 (保守系人間)

#### (国民健康保険特別会計)

歳入では歳入の根幹である保険税収入は前年度を上回り、収納対策向上に努力していることは高く評価するものである。平成24年度から国保税の徴収は、総務部収納課に移行したことにより、市税収納との一体の徴収体制となったこと、さらにコンビニ収納を開始したことからも更なる収納率の向上に期待をするものである。一方、歳出に目を向けると、国民健康保険は医療需要の高い高齢者を多く抱えているため、年々、医療費は増加している。市民の健康を支えることはもちろん、医療費の抑制

## 議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をする事ができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事(例:副市長、教育委員等)の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

### 賛成討論 (公明党入間市議員団)

#### (国民健康保険特別会計)

本事業の健全な運営に感謝すると共に、引き続き①特定健康診査事業の受診率向上、②新型インフルエンザワクチンや高齢者肺炎球菌予防接種率の向上、③レセプトデータ分析による有効な予防対策、④高額療養費に対する限度額認定証の交付推進、⑤ジェネリック薬品の利用率向上を期待する。

低所得の多い国保事業は市民の命綱であることから、市民とともに歩み寄り添う国保事業であって頂くことを要望し、賛成の討論とする。

#### (狭山台土地区画整理事業特別会計)

あと数年で本区画整理事業は終了するが、今後将来に渡りこの区域から毎年8億円以上の税収が入ってくる。市政運営に当たっては目の前の福祉も大事だが、市の将来の財政健全化に向けた投資も必要である。

地域住民の声を活かして近隣公園の設計の早期着手に向けてご努力頂くことを要望し、賛成の討論とする。



のためにも、特定健康診査や人間ドック等の受診率の向上に努力をしていたとき、今まで以上の保険事業の効果的な活用を望むものである。今後とも国保事業運営の健全化に重点をおき、地域医療の確保を堅持するとともに、健全な財政運営に一層の努力をされることを要望し、賛成の討論とする。



**賛成討論**（保守系クラブ）

（国民健康保険特別会計）

歳入では、保険税収入が、収税額・収税率共に増加しており、収税率向上対策の結果を高く評価する。歳出では、健康福祉課の、疾病状況等の把握と保険指導による、医療費の抑制対策を望む。事業の健全な運営に一層の努力を期待し、賛成する。

（後期高齢者医療特別会計）

歳入では、保険料の収納率は98.38%で、制度の周知と収入の確保に努めている。歳出では、広域連合への納付金が主で、適正な執行である。高齢者に対して、親切丁寧な対応に心掛け、保険料の徴収では状況の把握に努めるよう要望し、賛成する。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）  
平成23年度末の進捗率は、事業全

体で約88%で、完成まであとわずか。工業専用地域では110社以上の企業が操業し、住居地域では340戸を越える住宅が建ち、町並みが形成されている。事業が早期に完成するよう、円滑な事業執行を期待し、賛成する。

**賛成討論**（みらい市民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

形式収支額は黒字だが、一般会計からの法定外繰入金などを差し引いた実質的な単年度収支は、約13億円の赤字となっている。当会計の財務状況は極めて深刻である。歳入においては、保険税の収納率が昨年より上回るようになった。納税推進員・徴収員との連携による収納率向上に努めた結果と評価する。今後、多額の拠出を要する事態も想定されることから、保険制度の適切な運用の確保に期待し、賛成討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

事業開始当時は、固定資産税が3千500万円であったが、平成23年度は固定資産税・法人・個人市民税等で、約8億1千万円の収入をもたらした。平成23年度はインフラ整備を行ない、住民の皆様の要望にこたえる適切な事業執行をしたことを評価する。残された住居系地域の保留地処分について、交通対策などの努力を要望し、賛成討論とする。

**人間CATVで  
本会議を  
全面放映  
しています**



- 放映チャンネル  
111チャンネル
- 放映時間  
議会開催日の午後6時から

平成23年度特別会計決算一覧表

	歳 入	歳 出	実質収支額
国民健康保険特別会計	155億1,226万8千円	153億5,002万円	1億6,224万8千円
後期高齢者医療特別会計	11億1,828万5千円	11億1,231万8千円	596万7千円
介護保険特別会計	65億5,036万2千円	63億7,265万7千円	1億7,770万5千円
下水道事業特別会計	24億1万5千円	23億2,229万1千円	7,772万4千円
武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業特別会 計	3億1,571万7千円	2億4,026万円	5,695万5千円
入間市駅北口土地 区画整理事業特別会 計	6億4,365万8千円	5億8,771万5千円	4,195万8千円
扇台土地区画 整理事業特別会 計	5億9,340万7千円	5億6,265万4千円	2,122万8千円
狭山台土地区画 整理事業特別会 計	6億6,770万8千円	5億8,097万3千円	3,432万6千円



議案第108号

市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

【議案の内容】市長の給料減額率を100分の15から100分の50に、副市長の給料減額率を100分の12から100分の30に引き上げ、特例期間を改めるもの。平成25年1月1日から施行。 ※○：原案賛成、修正案反対 ×：原案反対、修正案賛成 ※11頁参照

×6名

保守系人間

※議長を除く

市長は、市長選挙の選挙公報において、「市長給与50%削減・副市長給与30%削減」を掲げていた。これを信じて市長に一票を投じた市民も数多くいたと思われる。然しながら、今定例会に提出された議案108号においては、「市長給料の月額のみを50%削減」する内容であり、期末手当や地域手当が削減される内容のものではなかった。「給与」と「給料」では、内容的に違うものであり、選挙公報に「給与」と書いた以上は、費いて欲しいものである。以上のことから、議案第108号市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案に賛成し、原案に反対とする。

○4名

公明党人間市議団

多くの市民は様々な公約の全体像で判断して投票したのであり、市長が提案した「給料の50%減額」をまじく実現させるべき。

その後市民に広報し、それでも「600万円の減額幅では納得できない、言葉の定義を厳密に解釈し、あと200万円さらに引き下げるべき」との市民がどれだけいるのか疑問が残る。納得できない市民の声が多いのであれば、その時点で、さらなる減額特例の改正を市長自らの意志で実現してこそ、民意を反映していく人間市となると考える。

市民の声を最大限に反映していくとの新市長の政治姿勢に期待し、修正案に反対、原案に賛成とする。

○4名

日本共産党  
人間市議会議員団

市長は、本議案の提案理由として「職員数を4年間で1割削減を目標とする。職員に汗をかいていただくと、トップが範を示すため」としている。

職員の削減については、市民サービス低下、職員の労働強化、また災害時の対応など含め、市民ニーズにこたえられる行政運営ができないのではないかとこの点で賛同できない。

しかし、前市長の給料削減が15%だったのに対し、今回の50%削減は思い切った対応であると考えられる。今回は市長自らの判断ということであり、その判断を尊重するものである。

よって、修正案に反対し、原案に賛成する。

○3名

保守系クラブ

修正案は、市長の選挙公約の事実確認に終始し、公約実現を、市議会の判断で押し進めようとするもの。どれ程多くの市民が、給与全体の半減に賛同するの

かを検証することなく、削減幅の妥当性に懐疑的な意見もありながら、「給与」と「給与」の違いに固執し、理念が無く、反対する。

原案は、従来の特例条例にもある給料の減額率を、50%に拡大するもの。分かり易い方法で、従来のまた今後の、給与体系を崩す事の無い、奥深い内容である。市職員数を削減し、職員に更に汗をかいていただくため、市長が範を示す高い理念が、安定性の上に織り込まれており、賛成する。

×2名

みらい市民クラブ

そもそも「市長選挙」は市長の値段の「競り下げオークション」ではない。市長の政治的・道義的責任は極めて重大である。市長限りに責任を取るべきであり、以下二点について強く要求する。①「公約」として掲げた通り、手当・退職金を含む「給与」の50%減額を完遂すること、②かかる「政治的ダンピング行為」は民主主義の破壊行為であり、断じて認められない。次期市長、一般職員等、周りに迷惑をかけないよう、市長の責任において市民への説明・説得を尽くすこと。

議会の責務として、少なくとも①の一部を満たす本修正案は議決すべきである。

※独歩の吟(1名) ○

# 平成24年12月定例会 議決結果

## 賛否の分れた議案

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員

議案番号	議案名	保守系入間								公明党 入間市議団			日本共産党 入間市議会議員団			保守系 クラブ		みらい市 民クラブ		賛 成	反 対	議決 結果			
		平山 五郎	友山 信夫	近藤 常雄	宮岡 幸江	齋藤 國男	小島 清人	横田 淳一	堤 利夫	永澤 美恵子	金澤 秀信	向口 文恵	石田 芳夫	安道 佳子	吉澤 かつら	小出 俊雄	金子 勲	宮岡 治郎	山本 秀和				関谷 真奈美	塩屋 和雄	
市長提出議案	66	平成23年度入間市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4	原案可決	
	67	平成23年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4	原案可決
	68	平成23年度入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4	原案可決
	74	平成23年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4	原案可決
	82	入間市税条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4	原案可決
	108	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	×	×	議長	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	12	8	原案可決
委員会修正案	議案第108号市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案	○	○	議長	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	8	12	否決		

## 全会一致の議案

議案番号	議案名
69	平成23年度入間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
70	平成23年度入間市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
71	平成23年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
72	平成23年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
73	平成23年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
75	平成23年度入間市水道事業会計の利益の処分について
76	平成23年度入間市水道事業会計決算認定について
77	人権擁護委員候補者の推薦について
78	人権擁護委員候補者の推薦について
79	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について
80	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
81	入間市手数料条例の一部を改正する条例
83	入間市防災会議条例及び入間市災害対策本部条例の一部を改正する条例
84	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
85	入間市都市公園条例の一部を改正する条例
86	入間市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例
87	入間市道路の構造の技術的基準等を定める条例
88	入間市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例
89	入間市市営住宅条例の一部を改正する条例
90	入間市下水道条例の一部を改正する条例
91	入間市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例
92	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
93	入間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
94	入間市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例
95	市道路線の認定について
96	市道路線の廃止について
97	市道路線の認定について
98	財産の取得について
99	入間市文化創造アトリエの指定管理者の指定について
100	専決処分の承認を求めることについて
101	平成24年度入間市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
102	平成24年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
103	平成24年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
104	平成24年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
105	平成24年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
106	平成24年度入間市水道事業会計補正予算（第2号）
107	平成24年度入間市一般会計補正予算（第4号）

## 請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111  
(内線5112・5113)

## 《補足説明》

### ○9頁…クローズアップ討論

#### 『給与』と『給料』の違いについて

「市長及び副市長の給与等に関する条例」の第2条では、「市長等の受ける給与は、給料、地域手当及び期末手当とする」とされています。

つまり、「給与」とは、「給料」に地域手当と期末手当を加えたものを言います。

原案が、「給料」のみを減額するものであるのに対し、修正案は、「給料」に地域手当・期末手当を加えた「給与」の減額を求めたものです。

### ○10頁…定例会での各議員の議決結果表

#### 掲載する理由と経緯について

議会改革特別委員会において、市民に「より開かれた」議会を目指すための一環として、各議員の議決結果の掲載が審議・決定されました。

さらに、議会広報委員会での検討・準備を経て、今回の12月定例会号から、表形式で各議員の賛否が個別に○×等で、掲載されることになりました。

### 質問

リフォーム助成は県内で半

**質問** 太陽光パネル設置補助制度によって地元業者にとのくらしい仕事が増えているか、検証しているのか。  
**環境経済部長** 大手ハウスメーカーなどがほとんどで、地元業者の受注はあまり多くないと聞いている。

**市長** 現在実施している太陽光パネル設置補助制度でも地元業者の仕事確保につながっている。厳しい財政のもとで実施は考えていない。

保につながる。地域経済活性化になる、この制度を実施すべき。

**質問** 景気悪化、市民所得の低下で地域経済が疲弊している。住宅リフォーム助成制度は、市民が住宅の改修をした場合、市が一定の補助をする制度。改修を請け負う業者を市内業者に限定すること

**市長** 県から「県の基準からすると問題ないので対応しない」と回答があった。市民が多く利用する場所なので、市が除染する予定である。

豊高橋付近の空間放射線量測定結果

6月	地上5cm	0.243 μSv
7月	地上5cm	0.258 μSv
8月	地上5cm	0.296 μSv
9月	地上5cm	0.238 μSv
10月	地上5cm	0.268 μSv
11月	地上5cm	0.285 μSv

※市の基準では、地上5cmで0.23を超えた場合、「カラーコーンで囲い、看板で警告、監視を継続する」ことになっている。

**霞川河川敷の放射能対策**

**質問** 共産党市議団は独自で空間放射線量測定を行ってきた。そのなかで豊高橋付近の霞川河川敷で周辺より高い値が計測された場所がある。県の管理地だが、県で対応しないのなら市で対応すべき。検討状況は。

分の自治体を実施し、経済波及効果も実証されている。飯能市では地元業者の仕事確保につながっている。他市の事例を研究して再度検討を。  
**市長** 他市での事例を参考に、どれだけ効果があるか再度検討したい。

Question 1

## リフォーム助成で地域経済活性化を

吉澤 かつら議員

Question

## 一般質問

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者13名により12月12・13・14日の3日施行されました。  
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。



Question 2

## 原発ゼロ・小中学校にエアコンを

小出 巨議員

**質問** 東京電力福島第一発電所の事故は、入間市に放射能による大きな被害をもたらした。市長として即時原発ゼロの意思表示をして欲しい。

**市長** 方向としては脱原発をすべきだが、現状では電気料金などを考えると即時原発ゼロは難しい。

**質問** 料金が上がるというのは電力会社の脅しでしかない。今年の猛暑を原発なしで乗り切った。大飯原発や敦賀原発の直下に断層がある可能性を政府機関が指摘している。核廃棄物貯蔵プールは、あと数年で満杯になってしまう。二度と原発事故は繰り返してはならない。今、日本では96%の原発が停止している。このまま廃炉にしてゼロにするのが現実的。市長として原発ゼロを。

**市長** 現在の安全確認を信じる。

**質問** 小中学校の夏期の教室温度は限界を超えている。7月の最高気温は39度に達し、平均でも35度になっている。エアコンの設置は待ったなしだと考えるが。

**市長** 限界だという認識はある。

**質問** 西武地域の道路は歩行者自転車、ベビーカー・車いす利用者にとって大変危険である。中橋は歩道と車道の段差が大きく転落事故の危険がある。『アミーゴ』に面した道路は歩道がない部分があり、また段差や排水溝の網が通行者にとって大変危険である。新市長として改善の見込みは。

**市長** 研究して改善する方向で検討したい。



危険な中橋

Question 3

## グラント・職員数削減・財政運用

横田 淳一議員

**質問** 土地所有者に相続が発生するたびに減り続けている、市内スポーツ広場の存続に向けての、市長の方針とその場合の予算措置は。

**市長** 現時点で予算措置の担保は無いが、相続時に所有者・地元関係者の意向について検討し対応する。財政的に厳しい折、土地開発公社・30年起債等で可能なら取得する。財源的に取得困難と諦めたら、その地域に二度とグラントが確保できない状況となるので、どうしたら確保できるのか、どうやったら使えるような形での道があるのか、真剣に取り組んでいく覚悟で検討する。

**質問** 市民サービスの質を落とさず、短期間で職員削減する方法は。

**市長** 新規採用を年8人程度に抑制し、予算額に合わせた適正な職員配置・パート職員の活用・指定管理者制度の更なる推進・市業務の一部民間企業委託等、民間活力を導入する。

**質問** 『借金の返済を子供達に極力負わせない』基本姿勢の下、実質公債費比率が警戒ラインの10分の1

### 入間市の『借金』と『貯蓄』

借金	実質公債費比率	警戒ライン	25%
		現状値	2.5%
貯蓄	財政調整基金	基準目標額	25億円
		現状残高	約7.5億円

と『借金』は少ないが、財政調整基金残高が基準目標額の3分の1と『貯蓄』も少ない財政状況において、公約実現の為に財源捻出を踏まえた市長の財政運営に対する方針は。

**市長** 既存事業の精査を行いながら、行政改革長期プランを着実に推進し、市業務の民間委託と指定管理者制度を更に進め、全国的にも借金の負担が少ない当市なので、『起債』も考えて公約の事業経費に対応。



## 地権者協力で藤沢まちづくり完成

石田 芳夫議員

**質問** 地域の大きな期待を担った武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業が最終盤を迎えている。25年もの地権者の協力と「藤沢まちづくり研究会」[100坪以下減歩なし]の全国に誇れる政策が推進の力になったのか。

**都市建設部理事** 住宅移転が425世帯、相続の発生で所有権移転が83件地権者の協力で大きく改善され、良好な住環境と交通網が作られた。両政策は全国に誇れるものであり、住民参加型まちづくりの基本である。

**質問** 人間市駅南口は正面と左側が基地跡地留保地であり、変則的形態で利用効率が悪い。跡地計画は24年度末都市計画見直しだが、全く進んでいない。新市長の取り組みは。

**市長** 上位計画、跡地利用審議会、県都市計画審議会など時間がかかるが、一日も早い活用に向けての検討に入り、具体的に動き出す。

**質問** 南口広場から馬頭坂線への道路、豊岡小学校方面への道路、駅広拡張用地の合計8.1ha取得は無償。公園用地1.8haは3分の1負担の11億



完成間近な武蔵藤沢駅周辺

3千万円で取得可能。全体計画を立てこれを当面の目標に取り組みを。

**市長** 馬頭坂線への道路が9千万円、豊小方面の道路が1億円の工事費だ。全体の取得費は66億3千万円。

**質問** スポーツは市民の権利という考えか。プレイ中にイレギュラーが起こる黒須テニスコートの改善を。  
**市長** 市をあげてスポーツを振興する。黒須テニスコートは、なるべく早めに全コートを整備する。

## 新市長の政治姿勢について

齋藤 國男議員

**質問** ジョンソン基地跡地利用について、市民は、今すぐにも人間市駅前留保地の活用ができるかのよううに受け止めている。駅前に市立病院はいつできるのか、医療に従事している人は駅前にできる病院で働きたいと期待を持っている。東町留保地に防風林を活かしたスポーツ公園化等にも期待している。①どのような利用方法なのか。②跡地利用の財源は、どこからどのように。③各施



ジョンソン基地跡地の児童センター

設の完成時期はいつ頃か。

**市長** ①計画はあるが、具体的な進展はない。②財源確保は難しく厳しい状況にある。③国の承認、県の区域区分の変更手続きが必要、完成時期には相当な年数がある。

**質問** 狭山茶、農産物の発展と就業支援について、①どのような方法で実施するのか。②ブランド力を更に強化、の意味は。③就業支援について、どのように取り組むのか。

**市長** ①農業者の高齢化、後継者不足、農業の生産、減反が心配。②安全で確かな本物を作ること。③国の新規就農者へ青年就農者給付金制度を活用し、支援していく。

**質問** 人間川、霞川、不老川の遊歩道の設置について、①どのような構想を持っているのか。②実現させる時期はいつか。

**市長** ①人間市第5次総合振興計画に沿って行う。人間川は、県との協議が必要。霞川、不老川は土手が狭く連続した遊歩道は難しい。②県との協議で3年を目途に実現する。

Question 6

## 4月から中卒まで医療費無料化に

安道 佳子議員

**質問** 田中市長は子ども医療費の中学卒業までの無料化を公約に掲げ見事当選。入間市の制度は近隣他市に比べ遅れており、制度の拡充は市民の切実な願い。公約実現への市長の思い、決意は。

**市長** 県内他市に比べ遅れており拡充が必要。市民要望の強い施策。25年4月1日診療分から実施し、子育て支援をすすめたい。

**質問** 実施にあたってのスケジュールと対象者数や予算額は。

**市長** 医師会と児童福祉審議会の承認を得た後、2月議会で条例改正案承認後、4月1日実施の予定。拡対象者は小学4年から中学3年までの児童生徒8千500人で、1億6千万円を追加し、予算総額は4億7千万円を見込んでいます。

**質問** 市内の医療機関同様に、所沢市や狭山市の医療機関でも医療費の窓口払い廃止を。

**市長** 近隣自治体間での窓口払い廃止は、県内63自治体のうち、8団体26市町村で実施。2市町村同一医



公園で遊ぶ子どもたち

師会で実施しており、所沢市や狭山市医師会の協力が必要なため困難。

**質問**

11月3日の航空祭でブルーインパルス曲技飛行中にバードストライクが発生し、危険な事態に。市民の安全が最優先。市長として基地に安全最優先の対応を求めべき。

**市長** 航空祭の安全飛行の徹底を今後も強く基地に要請する。自衛隊機墜落事故は忘れていない。市民の安全確保に努める。

Question 7

## LED防犯灯に全面切替えを

金澤 秀信議員

**LED防犯灯に全面切替えを**

**質問** 昨年の9月に東電の防犯灯電気代単価が引き上げられたが、市は補正増せず、自治会に負担押し付けの予定。早急に補正増をすべき。

**市民部長** ご指摘を受け補正増を行い、自治会の負担軽減を図る。

**質問** LED防犯灯を、市内一斉に切替えると、防犯だけではなく電気代削減や維持管理費の削減につながるなど、行財政改革にも貢献。環境にも優しく地域経済も活性化する防犯灯のLED化を推進すべき。

**市長** 切替え効果額の試算を行う。

**【日本の防災都市を目指して】**

**質問** 流通備蓄自体は否定しないが、市は協定を結んだだけ。大災害発生時の活用計画が未策定。店舗側・自主防災会・市との連携による運用訓練を実施すべき。

**市民部長** 運用計画策定に努力し、来年度防災訓練時に併せて実施する。

**質問** 入間市だけが近隣市の中で分散備蓄をしていない。危機感不足。

備蓄食糧の充実と併せ、小中学校などの避難所に分散備蓄をすべき。

**市長** 現状のままを維持したい。

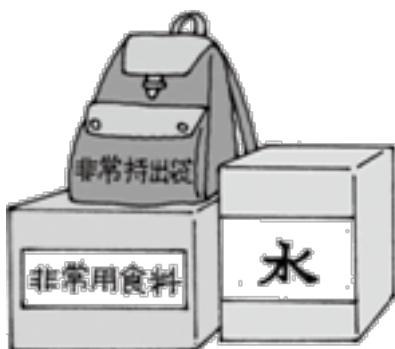
**【中3まで子ども医療費無料化を】**

**質問** 中学3年までの無料化拡大と共に高額所得世帯は対象除外とするなど歳出抑制策も検討すべき。

**市長** よく検討する。

**【その他の質問事項】**

- ①訪問介護車両に対し、公共施設への駐車許可証の発行を
- ②地区集会所への予算確保を





## こども・子育て関連3法を受けて

向口文恵議員

**質問** 公明・自民・民主の3党合意による社会保障と税の一体改革で「子ども・子育て関連3法」が成立し、消費増税分の一部、7千億円が子育て支援に充当されることが決定。その内容は「認定こども園」の支援策の拡充や、待機児童の解消に向け、小規模保育等の推進、保育士の待遇改善、放課後児童クラブの支援など、総合的な子育て支援の充実が約束された。①認定こども園導入に対する見解は。②子ども子育て会議の設置に対する見解は。③事業計画策定のためのニーズ調査経費の計上は。④準備組織の立ち上げに対する見解は。

**市長** ①ニーズ調査を受け事業計画の中で検討していく。②国の動向、近隣市の状況を見て検討する。③必要な時は補正予算にて対応。④必要があれば検討する。

**質問** この度、東町団地南側の保護樹林「市民の森」が相続によって売却された。今後市街地の緑を守るために基金の積み立てなど、予算の確保を図るべき。



東町団地南側の「市民の森」

**市長** 基本的に樹林等を守ることは必要だと考える。緑の基金のアピールも大事。あらゆる手立てを研究していきたい。

**質問** 安川新道線の上藤沢郵便局から先、東方向へ約300mは歩道が未整備で路側線もない。一刻も早く応急処置的に整備が必要ではないか。

**都市建設部長** 可能な個所の路側線をひき、ポール等を立てるなどで対応する。路面も補修していく。

## ハローワークの出張所の誘致を

永澤美恵子議員

**質問** 長引く不況により完全失業率が4%と増加している。認識は。環境経済部長 様々な就職支援を行っているが雇用状況は厳しい。

**質問** 国の雇用対策はすべてハローワークへの登録が条件であり、福祉施策とも連携している。市長公約である市独自の就職支援室には限界がある。ハローワークの出先機関である「ふるさとハローワーク」の誘致を積極的に行うべきでは。

**市長** 今後、研究する。



狭山市のふるさとハローワーク

**質問** 平成22年に全公共施設に設置されたAEDのうち①寄贈されたものの交換は。②広域化後のメンテナンスはどこが責任を持つのか。

**消防長** ①段階的にリースに移行する。②健康福祉センターに移管。

**質問** 導入後の使用件数は。

**消防長** 12回使用され、6名の命が救われた。

**質問** 危機対応力と命の大切さを知るために、中学生全員にAED講習会を実施すべきでは。

**教育長** 平成25年度から導入する。

**質問** 緊急通報システムにより駆け付ける警備会社の車にAEDを搭載し、単身高齢者や障がい者の更なる安全対策をすべきでは。

**福祉部長** AEDを搭載し、警備職員にAED講習の充実をはかる。

**質問** 区画整理事業により整備されたアリット前の道路は東野高校から先の整備計画はない。通学路でもあり路肩部分に歩道を設置すべき。

**都市建設部長** 段階的に実施する。

Question 10

## 馬頭坂線の整備状況について

小島 清人 議員

**質問** (1)馬頭坂線の整備予定に大きな変更が生じていないか(2)馬頭坂線の整備に併せた、学園通り線の整備計画(3)学園通り線の整備にあたって狭山市と協議して整備を依頼することは(4)学園通り線の整備後に考えられる効果と危惧される点とその対策(5)今後の国道16号整備計画。

**市長** (1)国道16号から馬頭坂線入口の信号が12月4日より点灯し、暫定供用開始され、区域内の残りの工



馬頭坂線進入交差点工事完成

区は平成25年度完成を目的にしている。(2)馬頭坂線と学園通り線の交差点に信号機の設置要望を埼玉県警へ提出しており、設置に併せて交差点部分の整備をする予定である。(3)稲荷山公園へ向かう狭山市側の区間について、全線開通と同時に整備をしてもらうよう依頼をする。(4)河原町交差点の渋滞緩和が期待される一方、市内への通過車両の増大が危惧され、その安全対策も含め整備が必要。(5)平成24年度末までに、狭山市寄りが整備され、平成25〜26年度末までに河原町交差点付近が整備される。平成28年度までに、整備が完了する。

**質問** (1)図書館の機能(2)利用者数など(3)職員数と専門職について(4)開館時間の延長などについて。

**市長** (1)市内4館あってそれぞれが地域における情報の拠点施設となっている。(2)平成23年度全体で約70万人が入館。(3)通常の職員と司書資格を持つ専門職員がいる。(4)本館のみ、午後9時30分まで延長する。

その他、子ども医療費について質問。

Question 11

## 金子坂の改良・十字路の信号設置

宮岡 治郎 議員

**質問** 仏子の金子坂と県道との交差点の、改良整備に関連して。①金子坂の渋滞緩和の見込みは。②県道の拡幅区間の歩行者の安全な通行は。③北の踏切付近からの一方通行道路の、拡幅用地の取得と活用方法は。

**都市建設部長** ①右折車両のため、の滞留長が30m確保され、車両の左折が円滑となる。②安全柵等を適切に配置して、一時的に歩道として利用。③延長39m、幅員7〜8mで、将来の道路整備に向けた先行取得。

**質問** リバーサイド団地の東で、中橋からの幹線道路との十字路の交通安全対策。①交通事故発生状況は。②定周期式信号機設置の用途は。

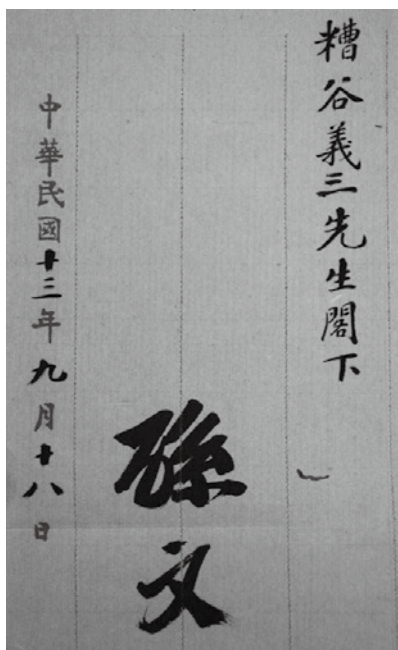
③仏子小学校通学路としての配慮は。

**市民部長** ①平成22年13件、23年11件、24年は10月まで10件。人身事故は全て自動車に関わり、多くは出会い頭によるもので、歩行者の被

害は無い。②工事完了の来年2月末と同時の予定。③交通指導員の配置やPTAによる立哨指導があり、今後、看板や横断旗の設置を検討する。

**質問** 中国奉化市との友好都市交流について。中国の「国父」孫文から人間市地域出身の粕谷義三宛の手紙が、人間市博物館に保存されている。友好親善に活用出来るのでは。

**市長** 孫文は、本市で使用している中学歴史教科書でも、取り上げられている人物である。歴史的財産として、市庁舎1階の市民ギャラリーの友好都市展で紹介し、今後機会を見ながら、交流に活用したい。



右上の「糟」は「粕」の旧字体  
左下の太字は、孫文の署名



# 持続可能な農業へ・男女共同参画

関谷 真奈美議員

## 質問

農業は単に農作物を作る役割だけでなく、都市近郊農業として景観の保持・災害時の延焼を防ぐ農地・農産加工品による雇用の創出などの役割がある。入間市の農業は総農家数1千176戸。うち販売農家は619戸で、その農業就業人口は843人。平均年齢は約65歳。農家の年間販売金額は50万円未満が最も多く157経営体、次が50万円〜100万円未満の70経営体で、農業所得を上げるのは難しい。

## 人・農地プランとは、 人と農地の問題を解決するための 「未来の設計図」です。

集落・地域における話し合いによって、

- ◎今後の中心となる経営体はどこか
- ◎中心となる経営体へどうやって農地を集めるか
- ◎中心となる経営体とそれ以外の農業者(兼業農家、自給的農家)を含めた地域農業のあり方などを決めます。



次世代の農業はどうあるべきで、何をしていくのか。

## 市長

味の狭山茶として輸出に販路拡大。畜産は省力化を進め、黒豚や夢味牛のブランドを定着。野菜は6次産業化を推進し、かつこよく、感動できて、稼げる新3Kを目指す。

## 質問

市は「人・農地プラン」(地域農業マスタープラン)を策定予定。農家の話し合いを重ね、補助金ありきでないプランを策定すべき。スケジュールと見解は。

## 環境経済部長

農家に不利にならないようにH25年6月策定を目指す。必要であれば複数回の検討を重ね、6月策定に固執しない。プランは市でひとつの予定だが、支障があれば運用していく中で見直す。

## 働く場における男女共同参画

## 質問

第3次いるま男女共同参画プランで掲げている男性の育児休業の取得促進にどう取り組むのか。

## 市長

現在の男性職員の育児休業取得率は3.5%(目標5%)。民間には強く要請できないが、PRに努める。

# 市長公約の経費と財源は

山本 秀和議員

## 質問

①市長公約の達成に要する経費と充当財源の見積もりは。②今後の財政見通し、行政改革長期プランに対する考えは。③業務棚卸しの実施、中期財政計画の策定を要求するが、見解は。

## 市長

①子ども医療費の拡充分は毎年1億6千万円程度と認識するが、その他の費用は計算していない。今後市当局に計算させる。基本的方向性としては、行政改革長期プランに則して、職員数の削減、業務効率の向上、民間委託等の推進ならびに国保会計繰出金の削減をはじめ、「受益と負担の見直し」を図る等、全体の予算配分、事業の優先性等を十分に精査調整し、財源確保に努めたい。なお、他の候補者も同様あるいはこれ以上の「公約」を掲げたところであり、私だけが責めを負うべきものではないと考える。②人口高齢化に伴い、扶助費は確実に増加すると見込まれる。景気回復等の増収増に期待したいが、不確定要素も多い。行政改革長期プランについては、今後推進し、さらなる成果の上積みを図りたい。③業務棚卸しを実施する

**充実した生活都市構想** 自然・文化・歴史の香りを感じながら心身ともに充実した生活を営める街・入間市をめざします。

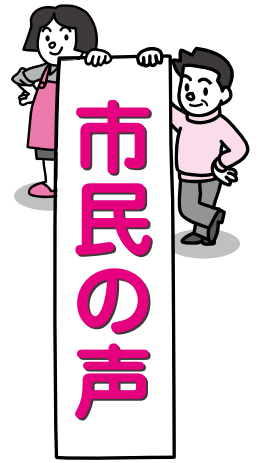
- ☆働く場があり、収入が確保できる。
- ☆心と身体の健康を増進できる。
- ☆自然文化を満喫できる。
- ☆公の施設が充実していて、生きがいのほし、趣味を楽しむことができる。
- ☆税金が自分たちのために使われているという信頼感を感じられる市役所。
- ☆近所づきあいが良好である。

**すぐ実行する約束** 中学3年生まで医療費無料化  
職員、4年で一割削減  
市長給与 50%削減

- 4年間で市役所職員数を一割削減(104人減で8.2億円削減)
- 市長給与50%削減、副市長給与30%削減
- 市長のデスクを1階へ移し、開かれた、市民の市役所へ
- 中学3年生までの医療費無料化
- 市役所の日曜日窓口オープン
- ワンストップ窓口の実施
- 図書館のオープン時間延長(現行17時までを21時30分まで)
- 観光課の設置(産業の発展、にぎわい創出)
- 就労支援や結婚支援など市民支援室の設置

市長選挙の選挙公報より抜粋

【このほか】○福祉施策の重点化、効率化を○東町地区への公園整備○子ども未来室事業のさらなる推進を



## これからの入間市に期待すること



高倉 若林真衣アーティスト

「環境が人を造る。」それに加えて Simple is Best. がいいと思う。

第一回『いるま環境フェア』では「ハープの力を生活に活かす」をテーマにハープの素晴らしさをアロマインストラクターの視点から、市民の皆様が発信することができました。花やハープが町の至る所に咲き乱れ人々が元気に集い会う、そんな潤いのある町であってほしいです。

先日、アリットで「茶の美・探訪」を鑑賞し、入間市博物館の収蔵品の素晴らしさに感銘いたしました。

『入間』は太陽の中に入る。子供を担う子供達に、豊かな教育と、図書館などをはじめとする文化的施設や、文化的レベルの向上を市政には特にお願したいです。

先人の残した文化遺産や偉業に敬意を示しつつ、我々も高い視点から見渡し、前に進んでいきましょう。



向陽台 木村源造(会社員)

## 需要者の声を聞いて

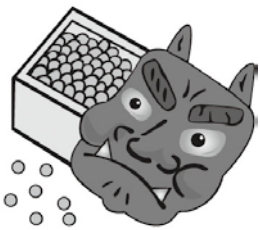
入間市の少年野球に指導者として17年間在籍した時の経験から、入間市政に対する信頼は強い方です。

しかし一面で、入間市の市民サービスは近隣市と比較して、いわゆる需要者側でなく供給者側の論理で行われているのではないかと感じています。

たとえば、図書館やクリーンセンターの運営時間と休館日などは、「市民目線」ではなく、業務担当者の都合で決められていたようです。

一市民として言えばもっと自由に施設を利用したいし、コストが掛かるのであれば、多少の税負担はしてもいいと思っていたのですが、役所の人たちは今まで、そういう市民のニーズに鈍感だったのではないかと思います。

新市長は、市民の身近な諸問題について、誠実に考えてくれるのではないかとこの期待を持っています。



## 入間市議会 公式ホームページ



## 三二情報

入間市議会の公式ホームページでは、市民の皆さまに市議会をより身近に感じていただけるよう、議員名簿・会議録を始め、会議日程や市議会だよりのバックナンバーなど、市議会に関するさまざまな情報をお知らせしております。

そのホームページを所管しているのは、市議会だよりと同じく議会広報委員会ですが、内容のさらなる充実を図るために、様々な検討を行っております。

今までにおいては、より開かれた市議会を目指し、議会改革の一環として、閉会中の委員会の会議日程を追加しました。さらに、委員会の会議録についても、暫定的にPDF版の掲載を行っていましたが、本会議の会議録と同じく、会議録検索システムでの閲覧・検索が可能となりました。

今後も、議会広報委員会では議会情報を積極的に発信していく手段として、ホームページの充実にも努めて参りたいと思います。



## 2月定例会日程案

- 2月 4日 (月) 開会
- 2月 7日 (木) 総括質疑
- 2月 8日 (金) 総括質疑
- 2月12日 (火) 総務常任委員会
- 2月13日 (水) 都市経済常任委員会
- 2月14日 (木) 福祉教育常任委員会
- 2月18日 (月) 一般質問
- 2月19日 (火) 一般質問
- 2月20日 (水) 一般質問
- 2月27日 (水) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111内線5112・5113

## 議会広報委員会

◎宮岡 治郎 ○向口 文恵 吉澤かつら  
関谷真奈美 堤 利夫 横田 淳一  
小島 清人 平山 五郎

◎は委員長 ○は副委員長